



令和元年5月17日

交野市長 黒田 実 様

交野市子ども・子育て会議
会長 大橋



答 申 書

令和元年5月15日付け交健子第43号にて諮問を受けました「幼児教育・保育の無償化」につきまして、本会議において審議を行った結果、下記のとおり答申します。

記

1. 審議結果

幼児教育・保育の無償化については、国の制度では全ての児童を対象とするものではないため、国制度の対象外となった児童について、交野市独自に多子軽減におけるこどもの年齢の上限撤廃を実施し、保育料及び副食費の無償化の対象児童の範囲を拡大することについて、審議した結果、原案を適当と認めます。

なお、無償化に伴い、保育ニーズの増大が予測されることから、交野市として、今後より積極的な待機児童解消対策に取り組まれるよう申し添えます。